【資　料】

平成 30 年度 林木育種関係予算の概要

林野庁研究指導課

平成 30 年度の林木育種関係予算は、国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費交付金等及び民間団体等並びに都道府県等向け補助金となっており、概要は以下の通りである。

森林研究・整備機構運営費交付金等

林木の優良な種苗の確保・普及を図ることを目的とした林木育種の推進のため、森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センターが実施する主な業務は、以下の通りである。

(1) 多様な優良品種等の開発と育種基盤技術の強化
(2) 林木遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種苗の生産及び配布

これらを実施するための平成 30 年度予算は森林研究・整備機構運営費交付金 10,212,227 千円となっている。

一方、平成 30 年度予算の森林研究・整備機構の施設整備費補助金は 218,981 千円であり、このうち林木育種に関するものとして、林木育種センターの温室改修及び苗テラス整備、西表熱帯育種技術園の事務所棟及び温室改修を実施することとなっている。

補助金（都道府県・民間団体等、補助率：定額、1/2）

平成 30 年度の都道府県・民間団体等を対象とした林木育種関連の予算は以下の通りである。（表−1）

○優良種苗低コスト生産推進事業のうち採種園等の造成・改良　（142,155 千円の内数）

主伐後の再造林を確実に進めていくために、優良な種苗を低コストで安定的に供給する必要があることから、花粉症対策品種や成長に優れた品種、マツノザイセンチュウ抵抗性品種等の苗木の生産を目的とした採種園等の造成・改良を支援する。

○優良種苗低コスト生産推進事業のうちエリートツリー等の原種増産技術の開発　（142,155 千円の内数）

優良な種苗を生産するため、採種園等を造成するための原種苗木の増産技術の開発と、その指導及び普及に対して支援する。

○優良種苗低コスト生産推進事業のうち採種園の造成・改良等モデル的な取組　（142,155 千円の内数）

認定特定増殖事業者等による都道府県域を越えた種穂の広域供給のための採種園等の造成・改良等モデル的な取組に対し支援を行う。

表−1　平成 30 年度林木育種関係予算　（単位：千円）

区分	29 年度予算額	30 年度予算額	備考
森林研究・整備機構運営費交付金	10,155,381	10,212,227	
森林研究・整備機構施設整備費補助金	219,240	218,981	
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金 優良種苗低コスト生産推進事業（旧苗木安定供給推進事業） ①採種園等の造成・改良	114,800 の内数	142,155 の内数	都道府県等（補助率 1/2）
森林整備・保全費補助金 優良種苗低コスト生産推進事業 ②エリートツリー等の原種増産技術の開発 ③採種園の造成・改良等モデル的な取組	H30 新規	142,155 の内数	民間団体等（補助率定額）